

令和2年度学術研究動向等に関する調査研究 報告概要(人文学専門調査班) 研究期間延長(新型コロナ対応分)

人文学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究 及び学術振興方策に関する調査研究 人文学分野 (とくに言語学)における多言語試料データの現状 と展開 一川口 裕司(東京外国語大学大学院総合国際学 研究院・教授)

① 学術研究動向

近年では人文学の様々な分野において、実際の言語運用データが広く利用されるようになった。オーラル・ヒストリー研究、社会心理学の会話分析、コーパス言語学等がそうした分野である。こうした言語試料データにおいては、規範の影響を受けた形態とそうではない形態があることが早くから指摘されてきた。本研究調査では、とくにコーパス言語学、社会言語学等の言語試料データにおける変異形の様態と機能を調査した。

2名の博士課程大学院生の協力により、フランス語、オック語(南仏語)、フランコ・プロヴァンス語、ロマンシュ語等における既存の地域言語コーパスに関する実態調査を実施し、比較的規模の大きいデータベースを構築することができた。

гент大学の Seda Doğruöz 講師と共同研究を実施し、本学大学院の COE プロジェクトおよび科学研究費補助金によって構築されたトルコ語話し言葉コーパス(約 102 万語)の単語頻度調査を行った。また 2020 年 10 月 17 日の変異理論研究会において『フランス方言学の現状』と題する共同報告を行い、フランスにおける地域言語研究の現状について議論した。

② 学術振興方策

コロナ感染症のため、現地調査を実施することが困難であった。そのため海外協力者から、新ソルボンヌ大学、パリ第 8 大学等における大学院生養成システムと支援について聞き取りを行った。

人文学分野に関する学術研究動向及び学術振興方策 —学際研究・文理協働研究に展開する人文学の新研究領域—

貴志 俊彦(京都大学東南アジア地域研究研究所・教授)

① 学術研究動向

人文学への情報資源や情報技術の導入・活用については、1989年に情報処理学会のもとに設置された「人文科学とコンピュータ研究会」(じんもんこん)が先駆的な役割を果たしてきた。その後、人材のすそ野を広げる契機は、2011年に日本デジタル・ヒューマニティーズ学会が成立したことであろう。この学会が ADHO (Alliance of Digital Humanities Organizations) に加盟すると、国際的な連携がより現実的になり、人社系研究者の参加意識も変化することとなる。

今日、日本の DH の普及と発展を先導しているのは、日本デジタル・ヒューマニティーズ学会とともに、同学会が成立する一年前に発足した一般財団法人人文情報学研究所である。この研究所の活動のなかでも多くの研究者に裨益しているのが、2011年7月に永崎研宣編集長が創刊する無料メールマガジン『人文情報学月報』である。この『月報』は、世界の DH 研究の動向、先端的な技術や事例の紹介、国内外の関連イベントなどに関する情報交換の場となっている(2022年3月現在で 127 号刊行)。この『月報』で蓄積された情報をもとに、2021年7月に小風尚樹他編『欧米圏デジタル・ヒューマニティーズの基礎知識』(文学通信)が刊行され、DH 研究の最先端の情報が分野別、時代別に紹介され、重宝されている。

②学術振興方策

国際的な連携 DH の発展をみれば、国際的な研究コンソーシアムとの連携が不可欠であったことを確認できよう。日本では、2002年9月に大阪市立大学で ECAI/PNC/じんもんこんのジョイントシンポジウムが開催され、この分野における日本の学術プレゼンスが一挙に向上した。また、DH の世界的な動向がアジアと結びついたのは、2018年に Text Encoding Initiative (TEI) 協会の年次総会がアジアで初めて、東京で開催されたことが契機になっている。

情報リテラシー教育 DH の発展にとって、情報リテラシー教育の充実が不可欠である。DH 研究にとっても、学校教育における情報科目の授業は確かに有効である一方、いくつかの課題を抱えていることも見過ごせない。高校教員へのインタビューでは、その課題とは、自治体によって情報端

令和2年度学術研究動向等に関する調査研究 報告概要(人文学専門調査班) 研究期間延長(新型コロナ対応分)

末の準備やネットワークの整備、教育人材の確保に格差が生じていることが指摘された。本来の趣旨からいえば、中央・地方の教育格差を是正する施策であったはずの情報化政策が、かえってその格差を拡大しかねないと心配されている。大学においても、DHを研究する若手人材が急速に増加、成長しているとはいえ、全国の高等教育機関にいきわたるほどの質量を確保できる状況ではない。学校教育での情報科目の教授と、DH研究におけるグッドプラクティスの蓄積は、いずれも連動した課題であり、その目的のためにもハードおよびソフトな環境整備、人材配置が肝心であり、解決すべき課題はなお残っている。

オープンソース化 DHの発展にとって、図書館、資料館、博物館などが所蔵している史資料や文物、作品のほかデータそのものを公共財とするためには、いかにオープンソース化するかが重要な鍵となる。日本では、国立国会図書館、国立公文書館アジア歴史資料センターがその先導的な役割を果たしてきた。さらに、大学共同利用機関法人人間文化研究機構が、2021年7月に北米日本研究資料調整協議会(NCC)と協力して、NCC Japanese Digital Image Gatewayを公開したことも意義ある試みであった。

こうしたオープンソース化の対象は、出版物や公文書に限らず、国や自治体などが所蔵する多様な文化財にも向けられるようになった。文化庁の「文化財デジタルコンテンツダウンロード機能」、Cultural Japanへの期待は熱い。ただ、こうした機関別のオープンソースをいかに統合して利用をはかっていくかが課題となっている。その点、2013年に米国の図書館・博物館・文書館などのデジタルアーカイブを横断検索できるポータルサイトDigital Public Library of Americaがモデルとなる。

ただし、オープンソース化にあたっては、システムおよびそのセキュリティへの配慮はもちろんのこと、データの恒久的維持をはかっていくことも忘れてはならない。

地理学関連、人文地理学関連分野に関する学術研究動向 —デジタル人文学の空間的転回—

矢野 桂司(立命館大学文学部・教授)

2000年代後半以降、情報技術と人文学が交差するデジタル人文学(Digital Humanities)という研究分野が世界中で展開するようになった。デジタル人文学は、デジタル化されたあるいはポーン・デジタルな資料に立脚して、コンピューティングによるツール(データ可視化、情報検索、データ・マイニング、統計、テキスト・マイニング、デジタル・マッピング)やデジタル出版によって提供されるツールを用いて、伝統的な人文学(歴史学、哲学、言語学、文学、芸術学、考古学、人文地理学など)と融合している。

人文地理学は、特に地理情報システム(GIS)の方法論を通してデジタル人文学と関わるが、人文学において空間的視点に注目した空間的回転が展開する中で、歴史学や文学などと関わって、歴史GISや空間人文学、地理人文学のような新たな研究分野が形成されている。

デジタル人文学の教育に関しては、海外のデジタル人文学の教育・研究として、大学に設置されたデジタル人文学の研究センターを調査し、デジタル人文学の学部・大学院教育の一覧を作成した。また、英国King's College Londonのデジタル人文学部・修士課程のカリキュラム内容を見た。

人文学において、文学はテキスト情報を、歴史学は時間情報を、そして人文地理学は空間情報を主な対象としてきたが、個々の学問分野の研究対象がデジタル化され、それらが情報技術によって融合することで、新たな総合知が創造され始めた。デジタル人文学は、そうした学問間をつなぐ情報技術の学問的側面と、そうした学問を情報技術によって横断的に融合させた総合的人文学ともいえるべき新たな学問領域としての側面を有しているといえる。

人文地理学は、他の人文学にGIS・地理情報科学に立脚した空間的情報の分析方法を提供することができる。それゆえGISベースの人文地理学は、空間的観点からの分析方法をデジタル人文学の研究・教育に提供することで、大きく貢献することが期待される。

令和2年度学術研究動向等に関する調査研究 報告概要(人文学専門調査班) 研究期間延長(新型コロナ対応分)

日本史分野に関する学術研究動向—国内外の潮流 と隣接分野の動向に関する総合的把握—

上島 享(京都大学大学院文学研究科・教授)

本研究調査は、(1)国内の日本史全般にわたる最新の学術研究の動向の把握と分析、(2)隣接分野の研究動向の把握、(3)海外における日本史研究の潮流や特質の把握と分析、(4)国内外の史資料の調査・把握 が大きな目的であった。しかし、コロナ禍により、海外調査が不可能となり、出張を伴う国内調査も限定せざるを得ず、限られた範囲で、国内の潮流と隣接分野の動向把握に注力することになった。

そのなかでも、主要な成果は下記の通りである。

- ・日本史全般の最新の学術動向の把握に努めるとともに、現在の研究の基盤となる明治期以降の史学史の検討を進めた。結果、古代・中世・近世・近現代という四分法による時期区分の形成と定着の過程を解明するとともに、戦前と戦後の歴史学の連続性など、これまでの通説的理解とは異なる事実を解明することができた。成果をまとめた論文等は近々、刊行される予定である。
- ・2019年度から進めてきた、日本史学を学ぶ大学生や読書人向けの教科書の編集を終え、具体的な形で学術動向調査の成果を社会に還元することができた。
- ・各地で行われてきた民俗行事の中止も相次いだ。可能な範囲で、仏教と関わる民俗行事の見学・調査を行い、具体的な行事の検討を通して、民俗学等の隣接諸分野の研究者との研究交流を深め、日本史学・民俗学・人類学・宗教学等を総合した新たな研究の方向性を模索した。
- ・国内の寺院等での史料調査も中止せざるを得ない場合が多かったため、これまでの調査で撮影した写真の整理を行い、未紹介史料の翻刻作業を進めた。その結果、法会の次第研究を推進する必要性を認識して、法会次第研究の新たな研究計画を策定した。

哲学および倫理学関連分野に関する学術研究動向 —哲学における学際的共同研究の展開—

田口 茂(北海道大学大学院文学研究院・教授)

2020年度は、新型コロナウイルスの各種変異型による感染が広がり、世界的な趨勢として、哲学・倫理学分野でもオンライン学会が一気に一般化した。国内学会に関しても、哲学・倫理学分野ではほぼすべての全国学会がオンラインで開催された。地方学会も、調査したかぎりではオンライン開催がほとんどであった。オンライン開催の利点も認識されたことにより、今後の学会のあり方が各所で議論されている。コロナ禍が収束した後も、おそらくオンライン開催の趨勢は完全にはなくならず、対面開催とのハイブリッド等も一定程度残っていくことが予想される。

新しい研究動向として、科学者と哲学者との共同研究の拡大が挙げられる。近年、単に「参考にする」という程度ではなく、科学研究そのものに哲学が本質的に寄与するということを明確に主張する議論がある程度メインストリームの科学者の間にも見られるようになってきた(Laplanche (2019) *Proc Nat Ac Sci*; Rovelli (2018) *Found Phys* など)。この趨勢は日本でも見られ、科学者の間で哲学への関心が高まっていることを窺わせる兆候がある。たとえばロボット研究で著名な大阪大学・石黒浩教授の研究室では、以前からつねに哲学者を研究室メンバーとして雇用している。他の多くのロボット研究者や認知科学者なども哲学への深い関心を示している(谷淳、谷口忠大など)。AI研究に関しても、グーグルやアマゾンなどが哲学者や倫理学者を雇用する動きがかなり前から見られ、Google Japanでも哲学研究者を雇用している。このように、哲学・倫理学と科学研究は、互いに密接に関わり合いつつ新たなタイプの研究を生み出す段階に進んでおり、今後こうした方向での研究が進展していく可能性がある。

哲学・倫理学分野の学会誌(2009~2019年)における共著論文数の調査では、国内と海外の状況の違いが浮き彫りになった。国内誌(15誌)では、一部の融合的分野を除き、共著論文が依然としてほとんど見られないのに対し(8誌でゼロ、4誌で一桁)、海外誌では調査したすべての主要誌(7誌)で一定数の共著論文が見られ、論文総数の20%ほどを占めるケースも2誌あった。